

【小特集】
暴発する
安倍政権

【座談会】

安倍政権を倒す

—何をもって、いかにして？—

田中利幸（広島市立大広島平和研究所）

天野恵一（本誌編集委員）

武藤一羊（本誌編集委員）

司会・白川真澄（本誌編集長）

安倍極右政権の政治的性格

白川真澄 安倍政権の暴走する姿を目の当たりにして、これを退陣に追い込むしかないという強い危機感が人びとのなかによくやく生まれてきています。しかし、それはまだ大きな政治的声にはなっていません。強大に見える安倍政権ですが、国際的には「危険きわまる右翼ナショナリスト」という評価が共有され、靖国参拝への米国の「失望」表明に見られるようになってなく孤立を深めています。ただ、そうした国際的な批判が、マスメディアの怠慢もあって、なかなか日本国内に投影されてきません。しかし、国際的な孤立状況もそうですが、安倍政権がいくつかのアキレス腱を抱えていることは間違いありません。安倍政権がやりたい放題やれているのはなぜか、そのアキレス腱は何かを明らかにして、これを退陣に追い込むために何が必要か、議論したいと思います。

武藤一羊 安倍政権はただの右寄りの自民党政権ではなく

て、内外ともに途方もない企てに取りかかった極右政権、クーデター政権に近い存在と見るべきだと思います。昨年靖国参拝が政権の国際的孤立を浮き彫りにするなかで、この政権の危険性についてかなり気づかれてきたとは思いますが、まだ甘い、楽観的すぎる、そう感じています。極右イデオロギー集団が国家を乗っ取り、憲法は無視、敵視、国際的批判には耳をふさいで世界からの孤立を招き、それなのに威張りかえって国家を私物化して恥じない、こういう政権は、権力の座から降りてもらわうしかない。退陣させるしかない。それが当然ではないでしょうか。たしかに、政権批判の声は随所に上げられてきたけれど、政権打倒の声はまだ上げられていない。これはちよつと異常なことだと思えます。その声を大規模に挙げられるか否かが、今年の決め手だと私は考えています。

私は戦後国家には相互矛盾する三原理がある、アメリカ覇権原理、憲法平和主義原理とならんで、大日本帝国の

武藤一羊さん



継承性原理があると言ってきた。この第三の原理は、戦前帝国の内外の振る舞いを合理化し、美化する原理であるので、公然とは主張できず、日陰に置かれてきたけれど、安倍政権は

この第三原理を「取り戻し」て、もう一回国是に据えることを使命にしているわけです。ある意味で怨念のこもったアナクロナ立場ですが、安倍政権はこの原理を、内外を貫くドクトリンに展開するという恐ろしく空想的、独善的な企てを日本国民を巻き込んで、任期中に大急ぎでやり遂げたい。それには、アベノミックスなる経済成長幻想と失閣問題を利用した中国脅威論で、日本国民を囲い込んでおく。そのマヌーバの根幹には右翼と治安警察の暴力を埋め込む、そういう企てですね。

しかしこの企てはほころび始めているとみていいのではないのでしょうか。歴史修正主義が世界的に通用するはずがないので、安倍の日本は恐るべき国際的孤立に陥っています。中、韓との正常な関係は原理的に不可能。さらに靖国参拜で帝国継承原理と米國覇権原理との正面衝突が表に出てきましたが、これは繕いがたい亀裂です。そのうえ安倍の勝手な中国敵視戦略は、米國にとって迷惑至極でもある。米國は尖閣問題で無用な対中衝突に引き込まれたくな

いし、軍事費削減のなかで、日韓軍事協力を必要としているわけですから日韓対立は迷惑しごく。グローバルな中国包囲網の構築という安倍ドクトリンは、米國の力を当てにした虫のいいものなので、安倍政権にとって米國の不興は致命的なのですね。だからどうしても一層忠誠を披瀝しなければならぬ。その証が、またはや沖繩をいけにえにして、辺野古基地プロジェクトを強行することでした。

私は、今年はこの政権を倒す可能性がかなり大きくなると思えます。そして、その場合に何をもって、いかにして倒すかを考え始めなければならぬでしょう。倒閣の力はむしろ民衆の運動ですが、それを取り巻く三つの要因を考慮する必要があります。内政、米國、支配集団の分裂です。

安倍内閣は、内政上の失政だけで退陣要求に値することはあきらかです。税金を上げ、物価を上げ、生活保護を切り下げ、法人税は切り下げ、特区を設けて労働規制を骨抜きにし、多国籍企業天国をつくる。「日本」の誇りを取り戻すなどと言っているけれど、その「日本」の主体は「日本国民」でもなく、日本に拠点をもつ多国籍企業のことのようです。そして何より、原発問題。一月二四日の施政方針演説には驚きました。新聞一ページ、九〇〇行の内、原発問題が五行しかない。「東京電力・福島第一原発の廃炉・汚染水について万全を期すために、東京電力任せとするの

でなく、国も前面にたつて、予防的重層的な対応を進めていく。これだけです。ふざけるな、と言いたい。これだけで十分潰れてしかるべきです。

安倍政権にとって最大の危機は、靖国参拝以来、米国の不興、不信が公然化したことでしょう。米国の批判は、最初は安倍政権の対中・対韓関係ぶち壊しは困るというレトリックで始まったのですが、それが、靖国参拝以来、原理的な次元、歴史修正主義⇨継承性原理批判の次元の対立を公然化するところまでできてしまった。継承性原理は安倍政権の命、存在理由ですから、そこへの批判を受け入れることは致命的です。他方、安倍ドクトリン全体は米国にべつたり依存している。ですから、これは安倍政権の存亡にかかわります。

もう一つは支配集団の分岐、分裂の要素です。支配集団の方が、むしろ多数派国民より政権のヤバさに敏感なところがあるわけで、ある限度を越えれば、安倍引き下ろしかかる可能性は十分ある。

安倍政権を現実には倒すのはこれらすべての力の合力、そこから生まれるダイナミズムでしょうし、そうでしかありえない。しかしそのプロセスがどの力に主導されるかが大事です。主として米国の圧力で倒れる、主として支配集団の内紛の結果倒れる、というのでは、後にできる政権はろくでもないものになる。肝心なのは、安倍氏の着手した

国家改造の企てをくじくこと、そして安倍政権の心棒である「帝国継承原理」を引っこ抜き、廃絶すること、そして米国家覇権原理の支配から自由を獲得することにあるでしょう。そうするための鍵は、平和・民主主義の原理を脱植民地主義と近年たたかいて通じて国際的に獲得された新しい人権概念で発展させたものが、安倍政権を倒すプロセスの基調になる必要があると思います。国の立場として村山談話を発展させようというイニシアチブがあります。これはその方向への貢献だと思います。

安倍政権の根幹である「帝国継承原理」は、戦後国家に目立たない形で一貫して保持されていたけれど、それを公然化しようという動きは一九九五年ごろから顕在化し、運動として展開され、その頂点に今の安倍政権があるわけです。原理自身を安倍がひねり出したわけではない。安倍の仕事は、この原理を内外を貫く政治ドクトリンとして展開することです。原理はまさにドクトリン化されたところで、試され、破綻した。そう私は見えています。

安倍は繰り返して、自分は地球儀を俯瞰しながら戦略を立てている、と大真面目で述べていますね。一国ごとに外交政策を立てるのではない、とも言っています。グローバル戦略を立て、展開しているんだと言いたいのです。そして、その中身はと言えば、日本主導で中国包囲の全世界的戦線をつくるというものです。そしてそれはアメリカも支持す

るだろうから、アメリカを当てにして展開する。白昼夢みたいな話です。そして中国脅威論を主軸に、排外主義的ナショナリズムを煽り、それをテコの支点に国内体制を作り変える。尖閣問題はその支点そのものですから、絶対に解決してはならないのです。

安倍ドクトリンを批判するために、中国擁護論に立つ必要はまったくないことは、はっきりさせておくべきです。中国の外交、軍事については太平洋をめぐる米中覇権問題として批判的な分析にかけられる必要があります、私は「複合覇権」という観点で私見を出しました（本誌五九号「『アメリカの太平洋時代』とは何か——米中「複合覇権」状況の出現と非覇権の立場」）。ここで大事なものは、安倍のドクトリン自体のなかに「反中国」が本来的に含まれているということです。その「反中国」とは、「過去の日本を合理化するための反中国」ということです。

しかしこのドクトリンは外交的健全性を欠いています。安倍は反中国戦線にASEANを巻き込もうとしたが、それは完全に失敗した。反中国戦線のカナメと見なされているインドの抱き込みも、日本のマスコミは成功を伝えたいけれど、インド側の報道を見ると全然相手にされていないのです。それどころか、少しは歴史を勉強したらどうかと言われてもいるのです。中国の隣国は、強大化する中国の脅威を感じていても、だからこそそう簡単に日本の提唱する

敵対的の中国包囲網などに加わることはできないし、したくもない。

安倍政権はいまだに高い支持率を保持していますが、一つはアベノミックス幻想、もう一つはナショナリズムです。「日本は素晴らしい」と繰り返すことで、世界の状況から隔絶した自己満足的なコンセンサスをつくり、その裏側に中国の脅威と中国、アジア蔑視を貼り付ける。そのことで「帝国継承原理」による国づくりは基盤を得るわけです。その基盤の最大のものが「反中国」なのです。

ですから、安倍政権を打倒するためには、この論理構築の全体の虚妄性と危険をバクロする、そして別の展望を系統的に対置することが必要です。そうでないと、安倍を退陣させても、「プチ政変」に終わって、安倍の国づくり方針を本質的にひっくり返すことはできないと思っと思っています。しかしいまはともかく安倍政権退陣！の声を上げるべきときだと思っております。

みずからの戦争責任への追及

田中利幸 あまりに問題がありすぎるため、どこから話せば良いかわからないのですが、個人的な感想から始めたいと思います。私は歴史家ですので、どのように日本が戦争に突っ込んでいったのかに、いつも関心があります。だいたい一九二五年・二八年あたりから取り返しのつかない状

田中利幸さん



況になっていく。一九三〇年代にはもうナシヨナリズムで突き進んでいってしまい、一九四一年に治安維持法があった。

こうした流れを頭のなかではわかっていたわけです。ですが、実際に社会が瓦解^{がかい}していくことがどのようなことから、実感としてわかっていなかった。それが今実感としてわかるようになってきた。二〇一二年一月に第二次安倍政権が誕生し、わかるようになりました。先ほど武藤さんの言われたような日本社会を崩壊させていくさまざまな手柄がどつと出てきているわけですが、これに対してどう立ち向かうかは非常に難しいことです。

やはり、分析枠組みとして武藤さんの言われる「戦後日本国家に固有な三つの正当化原理」は非常に有効だと思えます。今、その三つの原理のバランスが滅茶苦茶に崩れてきているのが問題だと思うのです。ここでそれらを確認すれば、一つ目は「アメリカのグローバル支配の原理（覇権原理）」これはアメリカの経済状況の悪化に伴い、支配体制そのものも弱体化してきている。そのためアメリカは、二つ目の「日本在住民衆の闘争・運動によって実質化された憲法平和主義と民主主義の原理」に対して、憲法を変えさせて集団的

自衛権をもたせようとしている。ここですでにバランスが崩れてきていた。そこに安倍が入ってきて、最後の三つ目の「帝国継承原理」をやりだした。そして余計にバランスが崩れた。そこがアメリカの頭の痛いところだったので。

今までは三つの原理は矛盾しているが、なんとなくバランスを保ってきた。たとえば、中曽根康弘や小泉純一郎がそうで、結局アメリカの支配体制になびいていった。ところが、今回は全然違う。アメリカの支配体制は重要視するが、第三の原理については独自にやっていく。

これが一体どこから来ているのかですが、私は、彼の個人的な思い入れ、つまり祖父の岸信介ができなかったことをやりたいということではないかと思うのです。特定秘密保護法がまさにそうですが、これも岸がやりたかったことです。あまり言う人はいませんが、特定秘密保護法は岸の代から来ているのです。そういう個人的な思い入れを国家原理にしてしまうところが恐ろしいです。

加えて国家権力の私物化という現象が起きている。一つは戦争責任の問題。これは第三の「帝国継承原理」ですが、実におかしいことに実際にはメディアも批判しない。たとえば「侵略」という定義ははっきりしていないんだ、と言いますが、そんな滅茶苦茶なことはないわけです。実は東京裁判の一番の目的は、この侵略戦争を証明するということですね。平和に対する罪。これは侵略戦争だったという

ことを審理したわけで、裁判の判決は侵略戦争の定義そのものだったわけです。だから「定義がない」ということは滅茶苦茶なのですが、これに対して何も批判が出てこない。

慰安婦問題でも「強制はなかった」というのは滅茶苦茶です。たとえばオランダの軍事裁判「バタビア臨時軍法会議」においてもあきらかに犯罪ということが証明されているわけです。そのあたりもメディアは言わない。「こういう証拠がある」と言わない。テレビ自体がおかしくなっているのではないか。そうした「帝国継承原理」を突き崩していく動きがどうもないことが、一つ問題だと思います。もちろん慰安婦問題だけは、松井やよりさんなどの運動によって、かなり女性の中で浸透していますので、批判は一定あるわけですが。

武藤さんが言われたように、「帝国継承原理」をどうやって打ち崩すかというのは非常に難しい問題で、日本の戦争犯罪の責任問題と絡んできているわけです。戦争責任に対する意識というのは全体的に非常に薄い。これが「帝国継承原理」を無意識のうちに国民的に支えてしまっているのではないかなと思います。

広島に一〇年いて考えていることがあります。つまり、本来、日本の戦争責任とアメリカが日本に対しておこなった戦争犯罪、とりわけ原爆投下の責任を問わないという問題は、実はとても密接に絡んでいる問題で、コインの両面

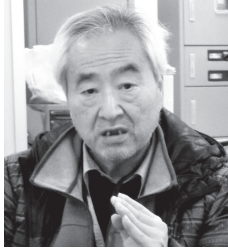
であるはずですが、私たちが自身をそれらを別問題として取り扱ってきたのではないか。

たとえば、広島松井一實市長や湯崎英彦知事、長崎の田上富久市長がそうです。彼らはオバマに八月六日・九日にぜひ来てもらいたいと言っている。ところが、謝罪はしなくても良いと言うのです。こんなバカなことはないのです。これだけの大量殺戮をしておきながら、謝罪しなくても良いことはまったくおかしい。いまアメリカが核兵器を保持していること自体が、原爆投下について謝罪しないことの証拠です。謝罪したら核兵器の廃絶をしなればいけないわけですから、核兵器廃絶を迫るためにもやはり謝罪を迫らなければいけないわけです。

それに対して、広島で平和運動をしている人たちが自身「そこまでやる必要はない」と言うんです。実際この問題は、裏を返せば自分たちの戦争責任を追及していないことになるわけです。だからいつまで経っても解決つかない。どうもこうした意識が「帝国継承原理」を支えているのではないかと思うのです。だから安倍政権を打倒するための「帝国継承原理」打倒には、大変な努力がいるのではないか。意識自体をどう変えるかというのは非常に難しい。広島にいてさえそう思います。

安倍「いいね！」の大合唱のなかで

天野恵一さん



天野恵一 田中さんと武藤さんのお話に基本的に何も異論はありませんので、あえて違った切り口で靖国問題を考えていきたいと思います。安倍政権のことを、「右翼反動権力」として米軍と結びついていく戦後史の総仕上げとして、「帝国継承原理」を全面化した政権と受け止めるだけでは不十分だと思います。というのは、ものすごく新しい政権なのです。信じられないくらい新しい要件の中で生まれた政権であるのです。

どういふことかと言うと、第一次安倍政権が生まれた時に、『神社新報』という全国右翼新聞みたいな性格をもつメディアがあるので、その社説で「われらの時代のエースがやつと首相になる時代が来た」と書かれていた。それは神道主義、伝統主義、天皇陛下方歳型の右翼、いわば神道界を軸にした伝統的な右翼の世代が、こぞって諸手を挙げて賛成した戦後最初の首相だった。

第一次政権時（二〇〇六年）にも、もちろんそういう支持がありました。今違うのは、ネット右翼が全面的に支えた、大讚美した政権なのです。ここが全然違って、まずネットがない時代と違うわけですね。第一次にもネット右翼はいたのですが、それとは質的に違う。つまり、ネット右翼

が在特会的な私たちで路上に出てヘイトスピーチを、排外主義的な滅茶苦茶なことを言い散らかすことが当たり前になってしまふ時間と、安倍政権の成立はセットなのです。時間がたんにセットではなくて、ひじょうに有機的な結びつきがある。

安倍政権のネット戦略というのは、かなり早い段階で出てきており、自民党ネットサポータークラブ・JNCというボランティア団体がすでにかなり早い段階で立ち上げられています。会員数は当初一万五〇〇〇人ほどです。つまり、安倍たちはネット右翼との交信が具体的にあり、政策をネットに流すと反響がすぐあつたりするようになり取りがある。こうした体系的・有機的なネットとの連携を構築した最初の首相が安倍です。

靖国問題の時に起きたことで非常に面白いなと思ったことは、小田嶋隆さんという人が朝日新聞に最初に書いたことです。フェイスブックに参拝をしたと流したら、「いいね」が四万回押されたそうです。それで安倍がかなり舞い上がった。ここで小田嶋さんが言っているのは、ちょうど白雪姫に出てくる魔法の鏡のように「世界で一番愛されている首相は誰？」と聞くと「安倍さんに決まっていますよ」という返事が返ってくる。それを毎日見ているうちにどうしても影響されるだろう、と書いている。

彼はネット・コミュニケーションに時間をすごくかけてい

る。とくにフェイスブックを選んだことで、自己陶醉型の「いいね」の大合唱をつねに受けている、それが増えていくという実感を得られた。つまり、「帝国継承原理」は、ネットによってこそ支えられているということなのです。めっちゃめちゃな右翼原理や排外主義、ものすごく乱暴な言葉づかい、そして手続き民主主義などほとんど無視して当たり前というムードが、安倍を覆っている。それはネット右翼との交信の文脈の中で覆っているのです。ただし彼にとって困ったことに、ヘイトスピーチで「殺せ！殺せ！」とスピーチがあった時に、さすがに安倍も国会答弁で「行きすぎは困る」みたいなことを言わざるをえなかった。それがまたネット右翼の反発を生じさせたと報道された。それほど親密な関係だということです。

靖国問題については、すでに小泉純一郎が参拝した時に、アリのバイブくり的に遊就館の展示を少し変えさせたわけです。アメリカが理解する、遊就館の提示する歴史というのは、ようするにアメリカの戦争を全否定して、大東亜戦争を全面肯定するというものです。これまでもそうした対応があり、「今行つたらすごくまずいことになる」と考えた安倍の側近が何人かいたにもかかわらず、本人が決断して止めなかったのは、それを後押しするネット右翼の力がすごくあったからです。「いいね」の大合唱のなかで、小泉同様に参拝することでより人気が出ると思ったのではな

いかと思います。

安倍政権の矛盾した原理

白川 安倍がまわりの反対を押し切ってまで靖国参拝を強行したのには、彼がしきりに言う「痛恨の極み」が働いていたと思います。第一次政権の時に、安倍が首相に就任して最初に訪問した国は中国でした。歴代の首相の最初の訪問国はアメリカと決まっていたのに、安倍だけは小泉が壊した日中間関係の修復のために、まず中国に行かざるをえなかったし、靖国参拝も諦めた。自分の信条とはまったく逆のパフォーマンスをせざるをえなかったわけで、何のためか権力の座に就いたのかとまさに「痛恨の極み」だっただろうと思います。

このトラウマというか怨念が、安倍を突き動かした。アメリカは事前に、来日したケリーやヘーゲルが靖国を素通りして千鳥ヶ淵の戦没者墓苑に行くことで靖国に参拝するなという警告を発していたわけで、それを無視すればどういふ事態を招くかという政治的計算くらいできたはずですが。だけど、「痛恨の極み」という感情の方が上回った。安倍からすれば、沖縄の辺野古基地新設で前進したという手土産をつくったから、黙認してもらえろという甘い計算があったのでしょうが。安倍には、アメリカの対中戦略の二面性を正確に認識して戦略を立てる能力が致命的に欠け

ていると思います。

田中 靖国神社問題で最近考えていることは、昔は靖国参拝をすること自体が憲法違反であるという認識がメディアのなかにもあったわけですが、いまは全然出てこない。これは一つやはり、「帝国継承原理」に対する批判意識がものすごく低くなっているからです。そこをわたしたちは問題にしなければいけない。憲法違反なのに誰もこれを言わなくなつたということと、いかに私たちは向き合うのか。靖国参拝自体ももちろん反対しなければいけないが、憲法違反という意識そのものが、私たちの中から消えてきていくことが、ひじょうにおかしい。

武藤 いまのプロセスというのは、九〇年代半ばから始まったプロセスがのほり詰めたかたちだと思います。憲法原理というものの徹底的な敗北なわけですね。その敗北の象徴的なものは、総評社会党プロックの消滅。それから九五年に自民党が「歴史・検討委員会」の報告書を出す。それから本格的な右翼の継承原理を共有していこうという動きが生まれるわけです。たとえば駅前書店の平積みが完全に右翼本で占拠されてしまうのは九〇年代半ばからです。そしてこれは、世界的な巨大な巻き返しの一部です。世界的に似たような状況が方々にあるわけです。どうグローバルに巻き返すか、その一部として。

田中 先ほども言いましたが、「帝国継承原理」と戦争責

任論は同じことなのです。ドイツの場合は、結局戦争責任をキチツとしているから、帝國的な継承原理が立ち切れている。それが違うところである。

また面白いところでは、ニュージーランド。ここではマオリがイギリスの「帝国継承原理」に対する猛烈な反抗をやつてきています。それに対してニュージーランド政府は謝罪しなければいけない。そしてキチツとケジメをつけているから、やはりニュージーランドの場合も日本と比べれば健全です。オーストラリアもアボリジニーに対してそうです。ケジメをつけるということは、一回「帝国継承原理」を断ち切るということです。ですから、それらをモデルに、そこから学びとつて、わたしたちがどうするかを考える必要があると思います。

また、大衆意識という点から話しますと、ひじょうに難しいところは、たとえばアメリカの場合には、表向きだけですが、「自由」「民主主義」という普遍原理がある。中華思想にはそういう普遍原理がない、一般民衆にアピールしない、だからやつぱりアメリカ、と普通の人たちは普遍原理の方に属そうとする。「中華思想はおかしい」と考え、どうしても中国を客観的に見られない問題がある気がする。

白川 田中さんが言うように、安倍政権の暴政に少なくな

い人が共感するとか認める要因として、中国脅威論、

反中国意識の強まりがあります。それをどう食い破っているのか。経済的利益の面から中国とケンカするのはまずいという声はありますが、その次元を越えて両国の民衆が共有できる価値観を新しく見つけ出していかないといけない。それはどのようなものなのか、まだわかりませんが、民衆同士の交流を再度強めて、ナシヨナリズムを越える民衆レベルの価値観を共有していくことが切実に問われていると思います。

田中 これだけ中国人が日本に増えていて、留学生もたくさんいるにもかかわらず。

天野 面白い話ですが、横浜の中華街にはヘイトスピーチがない。怖くてやれない。地域全体が中国人で、根を張っているから。新大久保が選ばれたのは何となく理由がある。嫌韓・嫌中のイデオロギーを安倍が露骨に出すのも、ネット右翼の文化を見ているとすぐわかりやすい。ネット右翼の中の文化において敵はマスコミなのです。

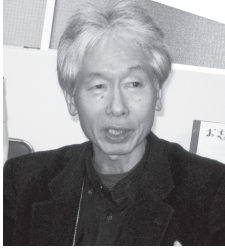
おかしな話ですが、民主党政権の時代、マスコミと民主党は「赤」にされた。「マスコミは左翼に乗っ取られていく」と。左翼というのは基本的に中国や朝鮮のコントロール下であり、利権で結びついた人がやっている世界になる。朝鮮人や中国人たちのある種の伝統的な差別感情というのは、そこで再生産されている。だから「取り戻す」という安倍のスローガンはネット用語なのですね。

在特会の発想は、在日朝鮮人が日本人の権利を奪い特権をもっているというものです。だから、自分たちの権利を「取り戻すんだ」というのが在特会のスローガン。「取り戻す」というのはネット右翼の文化を支配した言語なのです。それが安倍の言語として登場した。その順序で問題をみないといけない。安倍の突出した嫌韓とか嫌中のなかにあるのは、そこで円環的自己増殖しているネット右翼の文化なのです。

ですから「帝国継承原理」がドクトリンとして体系的に貫徹されているかという点、けっしてそうではない。大日本帝国を支配したイデオロギーを明確にもっていて、その歴史観で全部制圧しようなんて考えていない。「取り戻す」ことの内実は、政治的に帝国原理を「取り戻す」ことと、もう一つはアベノミクスで経済的な豊かさを「取り戻す」ことです。ここでいう経済的豊かさとは高度成長の時代です。いわゆる戦後民主主義が一番華やいた時代を取り戻す。要ははじめからひどい原理的な矛盾をはらんだ「取り戻す」原理なのです。そうした全体的な支離滅裂があつて、心情としての嫌韓嫌中構造で、反共イデオロギーの人間をつないでいる構造があります。そこは原理的なきちつとしたものというより、ハチャメチャで暴力的で八つ当たりのなのです。

白川 その通りです。「日本を取り戻す」と言う場合、戦

白川真澄さん



後を否定して戦前を取り戻すことが一方にあり、もう一方で強い「経済」を取り戻すと言う。後者は経済成長した戦後を「取り戻す」ということ。戦前への回帰と戦後の復活、復古的ナショナリズムと経済成長主義とが無造作に並べられている。安倍政権の特徴は、とにかく異質な論理をこつた煮というか、テンコ盛りしていることです。

経済について言えば、安倍政権の支持率は、発足当時より落ちたといえ現在でも五〇%を越えています。その大きな理由はアベノミクスへの「期待」ですね。この一年間で株価は六割上がって、個人の株式資産は三〇兆円も増えて九〇兆円になった。それだけ増えれば、資産効果で高級腕時計や宝飾品でも買おうということになる。しかし、株の値上がりで円安は、实体经济の回復につながってはいません。

円安で輸出向け企業の利益が急増しているも、輸出量は伸びていない。景気回復を支えているのは公共事業です。そのあおりで東北の復興事業が進んでいないのですが、今年度予算も九兆六兆円予算と過去

最大で、公共事業を六兆円と増やしている。しかし、さすがに無制限の金融緩和とインフレだけでは景気の本格的な回復はできない、企業の利益を賃上げに

回して経済の好循環をつくる必要があると強調しています。企業に賃上げを要請するなど、自民党政権としては異例のことです。

しかし、トヨタなど大儲けしている大企業の正社員の賃金が一〜二%上がったとして、労働者全体の賃金が増えることにつながらない。中小企業の労働者が全体の六割、非正規労働者が四割近い。その人たちの賃金は上がりそうにもない。そもそも、グローバル市場競争の中でトリックルダウンが生じて、賃金が増えるという歴史的条件はすでに失われています。円安になっても、大企業は海外での現地生産を増やしている。国内での労働者の雇用や生活に関心を失ってきているのです。

安倍政権の思惑どおり賃金が増えなければ、消費増税もあって物価だけが上がって賃金は増えない「悪いインフレ」が進行します。そうなれば、アベノミクスへの期待は失望に転じます。支持率は間違いなく落ちます。

田中 一番怖いのは、二〇二〇年の東京五輪後です。今後オリンピックに投資することになりますが、オリンピックでも立ち直れないとわかった時、日本全国が大変な状況になる。一番苦しまなければならぬのが、福島で事故に遭った人たちです。「難民」と呼ぶべきです。この人たちが、ものすごく大変な状況になるだろうと思います。

天野 東京再開発で金と土建を全部使うと、福島のいわゆ

る普通の生活復興はどんどん遅れるわけです。それはもう見え見えなのに、「復興のことを考えたらオリンピックは止めるべき」という正論は、マスコミもタブーなのです。

それに汚染水の問題などは、かなり大変なところまできています。もうちよつと地震がきたら地中から水が吹き上げてしまうほど基盤が弱いなかで、ものすごく汚染度の高いものがどんどん出てきている。加えて規制委員会も本当の報告を伏せている。

どうたたかうのか

天野 武藤さんがまた「政府打倒」と言うと、「あの武藤さんがまた内閣打倒って言ってるよ」と、そういう話にしてはまずいと思うのです。政権打倒をずっと言い続けてきた古典左翼の仕上げの話ではないという意味合いをどこで考えるか、考えなければいけない。

昨日、特定秘密保護法に対する国会大包围がありました。共産党の動員が中心ですが、僕はかなり力強く全国規模の廃止運動になっていると思います。この闘争がかなり重要だと思うのは、まず日本の戦後の運動のなかで、法案であれ条約であれ通った後は、既成事実にかけて、それが前提になって事態が進んでしまうのです。根本に戻って廃止させる運動がちゃんと成立したためしがない。

この間、国会行動の最後の局面からずっと見ていて、こ

の運動を廃案運動にもっていったらと思ってきました。そうしたら、本当にそのまま廃案運動が同じ母体で始まった。反原発運動では、マスコミや警察にやたら迎合的なリーダーが現れ、日の丸右翼が登場することに喜んだりする場面が多々あります。ですが、そうしたムードはさすがにこのテーマではないわけですね。

集まり方も、昔の枠組みの社共行動プラス新左翼残り物多様市民運動全部みたいな集まりですが、僕はある種の健全さがあると思っています。いろんな現場の人が、独自に声を上げるといふことも、ずいぶん久しぶりの様式で、弁護士の海渡雄一さんが、いま『世界』の論文で書いていますが、「自分の体験として、個別の法案に対してこれだけ大衆的な盛り上がりを実感的に体験したのは、六〇年安保以来だ」と。それくらいの流れがつくられたことがわかります。

何が言いたいかというと、特定秘密保護法の問題においては、運動が横に広がっていくなかで、あるシングル・イシュー、この場合は「秘密」という問題が、脱原発など多様な運動テーマとの連関のなかで、もう一度検証されていく流れが少しくられたのだと思います。それは今までのような抽象的な左翼の政府打倒運動ではないものにならざるをえないし、していく可能性はあると思います。

武藤 賛成です。ただ僕はこれまで「政権打倒せよ」など

とあまり言ったことはないんですがね。ただ今回は、「政策が悪いから打倒」というだけの話じゃない。切除しか方法のない悪性の癌であると診断すべきだという話です。そのような政権の特殊な性格の認識が共有されるプロセスこそが重要です。それには課題連関というものがさまざまな運動のなかにどうやって意識されていくのか。一つは、課題そのものを突き詰めるところから生まれるわけですが、それはある種の運動間の「交流」や「つながり」のもつて、意識的に促進されていくと思います。もうちょっと「他流試合」を意識的に組む必要があるのではないか。みな忙しいから他流試合をやらないのですが、天野さんなどは反天皇制運動を基盤にしながらも、すごい精力を他流試合に割いているわけですね。そこで新しい縦横のつながりが生まれてきた。もちろん、天野流以外にもいろいろなやり方があるけれども、そういう他流試合を促進して、「安倍をたおせ！」の声が挙げられると、それは打倒後につながっていく。話とはびますが、僕は欲張りなので、どこかで「太平洋寄りあい」みたいな集まりをやる時期だと感じています。太平洋を運動の場にする。米中関係のなかで日本問題も、南シナ海もあれば東シナ海問題も朝鮮半島問題もある。それにたいして、下からどういつながりをつくり、どんな秩序を提案するか。ハワイあたりで集まるうというイニシアチブがどこから出てくれたらと思うのですが。広島

からというのは、どうですか？（笑）

田中 広島運動は本当にダメですね。一〇年いりますが、最近痛感しています。先ほど言いましたように、戦争責任というものの自体が、平和運動をやっている人の中でも捉えられていない。繰り返しますが、戦争責任問題と「帝国継承原理」とが密接で離れないものとして捉えられることが必要です。

逆に言えば、今は良いチャンスなのです。原爆遺産財団「Atomic Bomb Heritage Foundation」というのがワシントンにあるのですが、去年の夏に、その財団から「今年と来年にシンポジウムをやるから参加してほしい」と連絡がありました。ですが、なぜ今さら日本とアメリカの学者が討論させるのか、当初よくわかりませんでした。おそらく来年で七〇周年になりますから、原爆投下を正当化させなければならぬと思つたのでしょう。私は行こうと思つていますが、向こうもいろいろと考えますね。こちら側としてもいろいろ考えなければいけない。

一つは慰安婦問題で運動を展開している人たちが全国にいます。組織があつて、連帯がある。これをやはり活かしていくことが長期的に一つ。短期的には先ほど天野さんが言われたような特定秘密保護法との関連で運動をやっていくことがあると思いますし、広島でも秘密保護法反対の運動で大きなうねりができています。短期的にはそれで良い

と思うのですが、安倍をつぶしてももとの「帝国継承原理」をぶっ壊さない限りまた同じことになるわけです。国家首長が変わっても全然原理は変わらないわけです。この原理そのものをいかに破壊するかということを長期的に念頭におかなければいけない。

白川 安倍政権の政治は、秘密保護法に象徴されるように「行政権力の独裁」と言えます。特定秘密の範囲も国家安全保障戦略も集団的自衛権の解釈変更も、重大なことはすべて閣議や官僚が決めてしまい、国会はほとんど関与できない。裁判所も関与できない。決める、あるいは決め方という政治の本質にかかわる事柄が権力の思いのままにされつつある。そうした民主主義そのものの破壊への危機意識が共有されつつあることが大事だと思います。そのことが運動の分野横断的な交流や連携を促進してくれるといいのですが。

長期的課題としては、安倍的な政治を支えている社会意識、たとえば中国脅威論による反中意識や強いリーダーシップへの願望を根底からどう崩していくのか。もう一つは、アベノミクスへの期待の根底にある経済成長の神話を覆し、オルタナティブを対置していく。そうした課題が問われているのではないかと思います。

それでは、長い時間ありがとうございました。